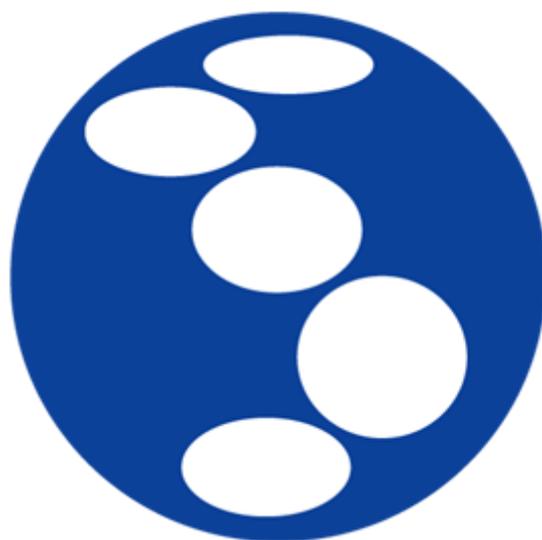


# 令和4年度決算の概要 (確定版)



財 務 課

# 令和4年度 決算の概要

## 地方財政の状況

令和4年度の地方財政計画における地方財政の規模は、前年度比0.9%、7,858億円増の90兆5,918億円となっており、歳出のうち公債費を除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、前年度比0.6%、4,718億円増の75兆8,761億円となっております。

歳入では、地方税が前年度比8.3%、3兆1,503億円増の41兆2,305億円、地方譲与税が前年度比42.6%、7,759億円増の2兆5,978億円、地方特例交付金が前年度比△36.6%、1,310億円減の2,267億円、また、地方交付税は、臨時財政対策債の抑制などにより、前年度比3.5%、6,153億円増の18兆538億円、地方債は、臨時財政対策債が前年度から減額され前年度比△67.5%、3兆6,991億円減の1兆7,805億円となっており、臨時財政対策債以外の通常債を合わせた総額で、前年度比△32.3%、3兆6,330億円減の7兆6,077億円となっております。

この結果、地方一般財源総額は、前年度比0.03%、203億円増の62兆135億円となっております。

一方、歳出では、一般行政経費が前年度比1.4%、5,609億円増の41兆4,433億円となっており、うち「国庫補助負担金等を伴うもの」は前年度比2.3%、5,162億円増、「国庫補助負担金を伴わないもの」は前年度比0.3%、371億円増となっております。公債費は、元利償還金の減少により、前年度比△3.0%、3,540億円減の11兆4,259億円となっております。投資的経費は、総額11兆9,785億円で、内訳としては、直轄・補助事業が前年度比△0.9%、488億円減の5兆6,648億円、地方単独事業が前年度比1.6%、1,000億円増の6兆3,137億円となっております。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、令和4年度も引き続き1兆円が確保され、その他には、地域社会のデジタル化を推進するための「地域デジタル社会推進費」、公共施設の脱炭素化の取組等の推進や消防・防災力の一層強化のための財政措置などが盛り込まれました。

## 西海市決算の状況

令和4年度の決算について、一般会計では、歳入決算額が244億3,354万3,490円、歳出決算額が230億7,183万8,119円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は13億6,170万5,371円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億850万6,000円を差し引いた実質収支は、10億5,319万9,371円となっております。

一般会計の歳出では、子育て世帯臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の規模が縮小されたことや、建設事業の減少、市債の繰上償還及び減債基金積立の見送りなどにより、総額では、前年度比△6.6%、16億3,458万3,117円減の230億7,183万8,119円となっております。また、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳出総額では、工業団地整備事業特別会計の大島地区工業団地整備事業の造成工事が完了したことや、下水道事業会計の減価償却費、企業債利息、建設改良費が減少したことなどにより、前年

度比△5.4%、20億2,082万2,977円減の350億8,590万8,382円となっております。

次に、一般会計の歳入では、各種臨時特別給付事業などの財源となる国庫支出金の減少や、建設事業等の財源となる市債の減少などがあり、総額で、前年度比△6.6%、17億2,388万9,917円減の244億3,354万3,490円となっております。また、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳入総額では、歳出と同様に工業団地整備事業特別会計や下水道事業会計の減額などにより、前年度比△5.4%、20億7,644万4,011円減の362億1,726万6,214円となっております。

一般会計における令和4年度の財政運営は、新型コロナウイルス感染症予防対策や物価高騰対策を優先的に実施しながら、普通交付税の市町村合併による特例の終了や、コロナ禍の影響などで市税等の自主財源の大幅な増加が見込めない中で、ふるさと西海応援寄附金などの財源の確保や歳入に見合った歳出構造への転換に努めております。

また、基金（土地開発基金及び長崎県証紙購入基金を除く）については、各基金の目的に沿った事業の財源とするため、特定目的基金で4億3,645万9千円の取り崩しを行った一方、地方財政法の規定に基づき前年度決算にかかる歳計剰余金の二分の一となる5億9,120万2千円を財政調整基金に、また、後年度事業の財源とするために4億4,164万4千円をふるさと西海応援寄附金に積み立てるなど、安定した財政運営を目指すための積立を行ったことにより、令和4年度末基金残高は、前年度比8億9,745万5千円増の173億2,938万2千円となっております。

次に特別会計及び企業会計の決算についてですが、まず、国民健康保険（以下「国保」という。）特別会計事業勘定の決算については、歳入決算額が37億3,686万1,518円、歳出決算額が36億3,547万4,680円となっており、歳入歳出差引の実質収支は1億138万6,838円となっております。平成30年度の国保の制度改正以来、県が財政運営の責任主体となり、市は国保事業費納付金を県へ納め、保険給付に必要な費用が普通交付金として県から交付される仕組みへとなっています。

歳出の主なものは、保険給付費で歳出総額の72.5%を占めています。また、被保険者数の減少しているものの、新型コロナウイルス感染症による診療控えの反動が見受けられたため、医療費は若干増加しています。

出産育児一時金、葬祭費を除く保険給付費のほとんどが普通交付金でまかなわれ、その他の歳出については、国保税、特別交付金、一般会計繰入金等を財源としており、財政調整基金を取り崩す必要はありませんでした。

次に国保特別会計直営診療施設勘定においては、歳入決算額が1億9,705万4,308円、歳出決算額は1億6,188万1,700円となっており、歳入歳出の実質収支は3,517万2,608円となっております。診療収入は3,452万4,765円（17.5%）で、前年度より399万7,311円の減となっております。その主な要因としては、人口減少に伴う、各診療所の受診件数が減少したものと考えられます。

職員の人件費及び施設の管理費等の総務費が1億3,035万1,920円、医療業務に必要な医薬材料費等の医業費は、2,287万8,302円となっております。

次に後期高齢者医療特別会計では、歳入決算額が3億9,869万6,374円、歳出決算額は

3億9,407万3,845円となっており、実質収支額は462万2,529円となっております。後期高齢者医療は財政運営を県下市町すべてについて広域連合で行い、市の業務としては主に窓口申請の受付業務、保険料徴収等にかかる業務、広域連合への納付金、負担金等会計処理、制度の周知に関する業務等が中心となっております。

次に交通船特別会計では、歳入決算額が1億3,360万9,917円、歳出決算額が1億2,525万2,595円となっており、実質収支は835万7,322円となっております。

歳入総額は対前年比△1.1%となっており、減少の主な要因は、旅客運賃収入の減によるものです。

また、歳出総額につきましても前年度比△2.9%となっております。令和3年度においては海難事故による代船借上等の各種対応費支出により歳出額が例年より増加していましたが、令和4年度は前年と比較して歳出決算額が減少した結果となっております。

次に介護保険特別会計保険事業勘定では、歳入決算額が36億6,332万7,842円、歳出決算額は35億1,821万1,442円となっており、実質収支は1億4,511万6,400円となっております。

歳入については、介護保険料は、前年度比△0.4%、267万2,597円の減とわずかに減少しております。国・県支出金等については、保険給付費、地域支援事業費に対してそれぞれの負担割合に応じて交付されております。

歳出については、保険給付費が歳出総額の93.4%を占めています。前年度と比較して、地域密着型介護サービス給付費が△2.8%、1,871万7,098円の減、施設介護サービス給付費が△1.4%、2,000万8,086円の減となっており、その他の給付費においては、それぞれ増減はあるものの、給付費全体では△2.0%、6,647万319円の減となっております。

高額介護サービス費等を含んだ第1号被保険者一人当たり給付費は、31万9,157円で、前年度より4,132円の減となっております。

介護給付費準備基金については、令和3年度末基金残高が4億6,306万152円で、令和4年度で5,147万599円を積み立て、令和4年度末基金残高は5億1,453万751円となっております。

次に介護保険特別会計サービス事業勘定では、歳入決算額が1,928万5,728円、歳出決算額は1,822万1,291円となっており、実質収支は106万4,437円となっております。

次に工業団地整備事業特別会計ですが、歳入決算額が2億9,059万6,705円、歳出決算額は2億8,787万3,408円となっており、実質収支額は272万3,297円となっております。歳入は前年度比△43.4%、2億2,318万7,418円の減額、歳出は前年度比△37.9%、1億7,568万7,010円の減額となっており、その主な要因は大島地区工業団地整備事業の進捗に伴い、工業団地造成に係る建設改良費が減少したことによるもので、造成工事は、令和4年度をもって完了しました。

次に水道事業会計では、収益的収支において、収入が前年比1.4%減の9億4,514万3,214円、営業収益は3.6%増の7億4,693万1,974円となっております。主な要因は、一般会

計負担金の予算科目を営業外収益から変更したことによるものです。営業外収益は、一般会計補助金等の減により16.6%減の1億9,821万1,240円となっております。支出は、1.6%減の9億6,300万9,414円、営業費用は1.6%減の8億6,837万5,285円で、減価償却費等の減によるものです。営業外費用は、企業債利息等の減により1.5%減の9,449万5,048円となっております。

資本的収支においては、収入が一般会計補助金及び企業債の増により11.2%増の5億588万9,400円となっております。支出は、施設整備のための建設改良費が増加したことにより、7.5%増の8億3,156万2,257円となっております。

次に工業用水道事業会計では、収益的収支において、収入は前年並みの1億148万8,242円となっております。支出は0.8%増の1億722万1,993円となっており、主な要因は、電気料金高騰に伴う動力費等の増によるものです。

資本的収支においては、企業債の借り入れ等は無く収入はありません。支出では、施設整備のための建設改良費が増加したことにより、90.4%増の2,113万9,489円となっております。

最後に下水道事業会計ですが、収益的収支においては、収入が前年度比8.3%減の11億7,386万5,476円となっております。主な要因は他会計補助金及び長期前受金戻入等の減によるものです。支出は前年度比7.6%減の11億2,886万1,535円で、主な要因は減価償却費及び企業債利息等の減によるものです。

資本的収支においては、収入が前年度比7.4%減の6億1,790万4,000円で、主な要因は国庫補助金等の減によるものです。支出は前年度比7.8%減の8億2,128万6,614円で、主な要因は建設改良費の減によるものです。

《会計別決算収支一覧》

(単位:円)

会計の別		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 (形式収支) (A-B)C	繰越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
一般会計		24,433,543,490	23,071,838,119	1,361,705,371	308,506,000	1,053,199,371
特別 会計	国保(事業勘定)特別会計	3,736,861,518	3,635,474,680	101,386,838	0	101,386,838
	国保(直診勘定)特別会計	197,054,308	161,881,700	35,172,608	0	35,172,608
	後期高齢者医療特別会計	398,696,374	394,073,845	4,622,529	0	4,622,529
	交通船特別会計	133,609,917	125,252,595	8,357,322	0	8,357,322
	介護保険(保険事業勘定)特別 会計	3,663,327,842	3,518,211,442	145,116,400	0	145,116,400
	介護保険(サービス事業勘 定)特別会計	19,285,728	18,221,291	1,064,437	0	1,064,437
	工業団地整備事業特別会計	290,596,705	287,873,408	2,723,297	0	2,723,297
	特別会計合計	8,439,432,392	8,140,988,961	298,443,431	0	298,443,431

(単位:円)

会計の別		収入	支出	差引	
企業 会計	水道	収益的収支	945,143,214	963,009,414	△17,866,200
		資本的収支	505,889,400	831,562,257	△325,672,857
	工業用水道	収益的収支	101,488,242	107,221,993	△5,733,751
		資本的収支	0	21,139,489	△21,139,489
	下水道	収益的収支	1,173,865,476	1,128,861,535	45,003,941
		資本的収支	617,904,000	821,286,614	△203,382,614
	企業会計合計		3,344,290,332	3,873,081,302	△528,790,970

◎収益的収支  
事業活動に伴っ  
て生じる収入と  
支出

◎資本的収支  
建物や機器など  
の資産の購入・  
売却による収入  
と支出

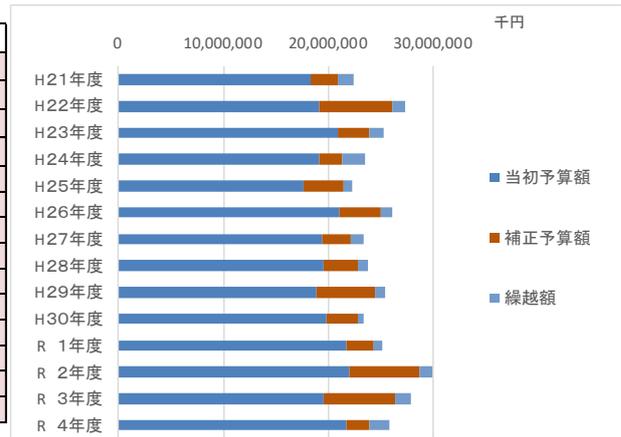
(単位:円)

	歳入	歳出	差引
全会計の合計	36,217,266,214	35,085,908,382	1,131,357,832

《一般会計予算の状況》

(単位:千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額
H21年度	18,298,700	2,578,535	1,570,348	22,447,583
H22年度	19,086,700	6,947,479	1,201,688	27,235,867
H23年度	20,867,500	3,023,146	1,351,983	25,242,629
H24年度	19,158,000	2,155,775	2,144,854	23,458,629
H25年度	17,563,000	3,824,612	866,553	22,254,165
H26年度	20,985,384	3,992,994	1,156,819	26,135,197
H27年度	19,352,249	2,814,560	1,196,315	23,363,124
H28年度	19,544,714	3,212,662	1,026,816	23,784,192
H29年度	18,785,703	5,681,915	987,480	25,455,098
H30年度	19,829,230	2,944,787	632,120	23,406,137
R 1年度	21,696,326	2,554,353	891,566	25,142,245
R 2年度	21,959,022	6,701,505	1,200,379	29,860,906
R 3年度	19,508,248	6,819,558	1,538,402	27,866,208
R 4年度	21,710,291	2,186,574	1,891,991	25,788,856



(単位:千円)

時 期	予 算 規 模	主 な 事 業
当初予算	21,710,291	地域脱炭素・再生可能エネルギー推進事業、漁業振興特別対策事業、プレミアム付商品券発行支援事業、西海ふるさと便事業、農業競争力強化基盤整備事業、本部分団・各方面団運営費、農業用施設災害復旧事業(補助分)、林道施設災害復旧事業(補助分)、ふるさと西海応援寄附金事業、小・中学校ICT化事業、大崎小学校施設等整備事業、西海スポーツガーデン体育館改修事業、医療機関新規開設・承継補助事業
補正1号(5月30日専決)	15,222	ふるさと西海応援寄附金事業
補正2号(6月定例)	215,857	一般コミュニティ助成事業、証明書発行機導入事業、低所得子育て世帯生活支援特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業(令和4年度追加)、ながさき型スマート産地確立支援事業、カキ養殖事業継続緊急支援事業、「住んでよし・訪れてよし」のまちづくり応援事業、子育て応援住宅建築支援事業、文化協会補助金
補正3号(7月臨時)	185,582	原油価格・物価高騰緊急支援事業、賦課徴収費、効率的な操業体制確立支援事業、西海市内宿泊誘客補助事業
補正4号(9月定例)	1,464,885	財政調整基金積立金、職員執務室分散化整備事業、庁舎建設整備基金積立金、移住定住促進事業、マイナンバーカード取得促進事業、災害時避難行動支援事業、母子健康手帳アプリを活用した子育て支援サービス拡大事業、新型コロナウイルス予防接種事業、観光施設公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業、観光振興地域力創造アドバイザー招へい事業、農地災害復旧事業(補助分)、農業用施設災害復旧事業(補助分)
補正5号(10月臨時)	229,398	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業
補正6号(10月臨時)	152,259	エネルギー価格高騰対策支援事業(貨物運送事業者)、エネルギー・食料品等価格高騰生活支援事業、エネルギー価格高騰対策支援事業(中小企業等)
補正7号(12月定例)	239,932	地域脱炭素・再生可能エネルギー推進事業、子ども医療費助成事業(市単独)、子どもの居場所づくり等サポート事業、保育環境改善等事業、生活保護一般管理費、新たな放牧体系確立促進事業、自然災害防止事業、林業振興基金積立金、未来につなぐ西海の森づくり事業、「住んでよし・訪れてよし」のまちづくり応援事業、四本堂公園改修事業、西彼多目的公園施設管理費
補正8号(12月定例)	4,500	法規事務事業費
補正9号(1月臨時)	104,900	ふるさと西海応援寄附金事業、保育環境改善等事業、出産・子育て応援事業
補正10号(3月定例)	313,666	長崎県紙証書購入基金積立金、過疎地域持続的発展基金積立金、公共交通整備基金積立金、新型コロナウイルス予防接種事業、小迎地区農業競争力強化基盤整備事業、防災重点ため池災害対策事業、急傾斜地崩壊対策事業(県営地元負担金)、西海北小学校施設等整備事業、西海中学校施設等整備事業、大瀬戸中学校施設等整備事業
補正11号(3月31日専決)	△ 739,627	地域振興基金積立金、ふるさと西海応援寄附金事業、子どものための教育・保育給付事業、林業振興基金積立金、教育振興基金積立金、子ども夢基金積立金、林道施設災害復旧事業(補助分)
累 計	23,896,865	
前年度からの繰越明許費	1,891,467	多目的船建造事業、新型コロナウイルス予防接種事業、西彼中学校施設等整備事業、林道施設災害復旧事業(補助分)、道路橋梁災害復旧事業(補助分)

## 《一般会計決算・歳入の状況》

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		増減額・伸び率	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年/令和3年	
	①		②		③ ①-②	③/②
1. 市税	3,109,998	12.7%	3,094,473	11.8%	15,525	0.5%
2. 地方譲与税	235,253	1.0%	230,309	0.9%	4,944	2.1%
3. 利子割交付金	689	0.0%	1,237	0.0%	△548	△44.3%
4. 配当割交付金	7,395	0.0%	9,311	0.0%	△1,916	△20.6%
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,141	0.0%	11,726	0.0%	△4,585	△39.1%
6. 法人事業税交付金	34,708	0.1%	41,264	0.2%	△6,556	△15.9%
7. 地方消費税交付金	651,495	2.7%	648,993	2.5%	2,502	0.4%
8. ゴルフ場利用税交付金	29,622	0.1%	28,347	0.1%	1,275	4.5%
9. 環境性能割交付金 (旧自動車取得税交付金含む)	13,477	0.1%	10,963	0.0%	2,514	22.9%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	136,301	0.6%	126,470	0.5%	9,831	7.8%
11. 地方特例交付金	15,854	0.1%	47,081	0.2%	△31,227	△66.3%
12. 地方交付税	8,761,254	35.9%	8,896,549	34.0%	△135,295	△1.5%
13. 交通安全対策特別交付金	2,111	0.0%	2,340	0.0%	△229	△9.8%
14. 分担金及び負担金	60,310	0.2%	70,360	0.3%	△10,050	△14.3%
15. 使用料及び手数料	376,464	1.5%	378,127	1.4%	△1,663	△0.4%
16. 国庫支出金	3,736,553	15.3%	4,409,028	16.9%	△672,475	△15.3%
17. 県支出金	1,650,657	6.8%	1,447,660	5.5%	202,997	14.0%
18. 財産収入	111,411	0.5%	292,955	1.1%	△181,544	△62.0%
19. 寄附金	987,818	4.0%	867,484	3.3%	120,334	13.9%
20. 繰入金	802,427	3.3%	1,974,738	7.5%	△1,172,311	△59.4%
21. 繰越金	1,451,012	5.9%	1,178,865	4.5%	272,147	23.1%
22. 諸収入	301,956	1.2%	293,253	1.1%	8,703	3.0%
23. 市債	1,949,200	8.0%	2,095,900	8.0%	△146,700	△7.0%
24. 自動車取得税交付金	437	0.0%	0	0.0%	437	皆増
合計	24,433,543	100.0%	26,157,433	100.0%	△1,723,890	△6.6%

令和4年度の一般会計の歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別給付金の財源とした国庫支出金の減額などにより、前年度比△6.6%、17億2,389万円減の244億3,354万3千円となっております。

その款別の内訳として、まず、地方公共団体の歳入の柱となるべき税収入は、償却資産の設備投資に伴う固定資産税の増等により、市税全体では前年度比0.5%増の1,552万5千円の増収となっております。

次に本市の収入の3割以上を占める地方交付税ですが、令和2年度で市町村合併による合併特例算定が終了し令和3年度から一本算定となっておりますが、前年比△1.5%、1億3,529万5千円減の87億6,125万4千円となっております。

その他に増減額が大きいものとして、財産収入では、令和3年度に公用車の管理をリース方式に変更したことに伴う公用車売却収入などがありましたが、令和4年度に同様の収入がなかったことから前年度比△62.0%、1億8,154万4千円の減となっております。また、寄附金では、ふるさと西海応援寄附金の増額に伴い、前年度比13.9%、1億2,033万4千円増の9億8,781万8千円となっております。

最後に市債ですが、令和 3 年度に実施した使用停止済み焼却炉施設解体事業や大島総合支所建替事業、さいかい光の道構想補助金などの大型事業が完了し、ハード事業が一定落ち着いたことから、前年度比△7.0%、1 億 4,670 万円減の 19 億 4,920 万円となっております。

## 《一般会計決算・歳出の状況》

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		平成3年度		増減額・伸び率 令和4年/令和3年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	165,580	0.7%	159,852	0.6%	5,728	3.6%
2. 総務費	4,858,113	21.1%	5,694,725	23.0%	△836,612	△14.7%
3. 民生費	6,776,394	29.4%	7,261,952	29.4%	△485,558	△6.7%
4. 衛生費	2,893,264	12.5%	3,130,037	12.7%	△236,773	△7.6%
5. 労働費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
6. 農林水産業費	781,092	3.4%	628,770	2.5%	152,322	24.2%
7. 商工費	681,001	3.0%	651,731	2.6%	29,270	4.5%
8. 土木費	1,033,778	4.5%	1,119,791	4.5%	△86,013	△7.7%
9. 消防費	746,919	3.2%	674,057	2.7%	72,862	10.8%
10. 教育費	2,102,410	9.1%	2,054,943	8.3%	47,467	2.3%
11. 災害復旧費	893,592	3.9%	300,836	1.2%	592,756	197.0%
12. 公債費	2,077,260	9.0%	2,965,654	12.0%	△888,394	△30.0%
13. 諸支出金	62,435	0.3%	64,073	0.3%	△1,638	△2.6%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	23,071,838	100.0%	24,706,421	100.0%	△1,634,583	△6.6%
歳入歳出差引額	1,361,705		1,451,012		△89,307	
翌年度へ繰越すべき財源	308,506		335,725		△27,219	
実質収支額	1,053,199		1,115,287		△62,088	

令和4年度は、コロナ禍における感染症予防対策や物価高騰対策を優先して実施しましたが、特別給付金事業や建設事業などが減少したことなどから、一般会計の歳出総額は、前年度比△6.6%、16億3,458万3千円減の230億7,183万8千円となりました。

目的別の内訳として、総務費では、新たに創設した庁舎建設整備基金への5億円の積立てや、多目的船建造事業などがあったものの、減債基金への積立てを実施しなかったことなどもあり、前年度比△14.7%、8億3,661万2千円減の48億5,811万3千円となっております。

民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業などを実施したものの、子育て世帯臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の規模が縮小したことなどから、前年比△6.7%、4億8,555万8千円減の67億7,639万4千円となっております。

衛生費では、建設事業が減少したことにより、前年比△7.6%、2億3,677万3千円減の28億9,326万4千円となっております。

農林水産業費や商工費では、原油価格・物価高騰緊急支援事業やエネルギー価格高騰対策支援事業などを実施したことにより、各費目において増額となっております。

土木費では、市営住宅建設事業や市営住宅改修事業の減少などにより、減額となっております。

消防費、教育費、災害復旧費については、消防団格納庫及び学校施設などの整備事業や令和3年度に発生した豪雨による被災箇所の災害復旧などで建設事業が増加したため、各費目において増額となっております。

最後に、公債費ですが、令和4年度は、今後の元利償還金の増加に対応する財源を確保するため、繰上償還を見送ったことにより、前年比△30.0%、8億8,839万4千円減の20億7,726万円となっております。

《性質別内訳》

(単位：千円、%)

年度 款別	令和4年度 決算額		令和3年度 決算額		増減額・伸び率 令和4年/令和3年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,083,856	13.4%	3,060,534	12.4%	23,322	0.8%
2. 扶助費	3,779,224	16.4%	4,334,490	17.5%	△555,266	△12.8%
3. 公債費	2,077,260	9.0%	2,965,654	12.0%	△888,394	△30.0%
4. 物件費	3,476,889	15.1%	3,415,013	13.8%	61,876	1.8%
5. 維持補修費	161,938	0.7%	174,098	0.7%	△12,160	△7.0%
6. 補助費等	3,754,578	16.3%	3,371,280	13.6%	383,298	11.4%
7. 積立金	1,672,388	7.2%	2,651,742	10.7%	△979,354	△36.9%
8. 投資及び出資金	269,912	1.2%	216,635	0.9%	53,277	24.6%
9. 貸付金	91,492	0.4%	91,538	0.4%	△46	△0.1%
10. 繰出金	1,737,327	7.5%	1,759,813	7.1%	△22,486	△1.3%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	2,006,544	8.7%	2,366,163	9.6%	△359,619	△15.2%
(1) 補助事業費	564,859	2.4%	876,754	3.5%	△311,895	△35.6%
(2) 単独事業費	1,291,754	5.6%	1,375,211	5.6%	△83,457	△6.1%
(3) 県営事業負担金	149,931	0.6%	114,198	0.5%	35,733	31.3%
(4) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
13. 災害復旧費	960,430	4.2%	299,461	1.2%	660,969	220.7%
(1) 補助事業費	806,251	3.5%	138,193	0.6%	668,058	483.4%
(2) 単独事業費	154,179	0.7%	161,268	0.7%	△7,089	△4.4%
(3) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. その他(予備費)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	23,071,838	100.0%	24,706,421	100.0%	△1,634,583	△6.6%
○消費的経費 (1+2+4+5+6)	14,256,485	61.8%	14,355,415	58.1%	△98,930	△0.7%
○投資的経費 (12+13)	2,966,974	12.9%	2,665,624	10.8%	301,350	11.3%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,848,379	25.3%	7,685,382	31.1%	△1,837,003	△23.9%
○義務的経費 (1+2+3)	8,940,340	38.8%	10,360,678	41.9%	△1,420,338	△13.7%

※性質別分類は決算統計用のコード区分による。  
 (後期高齢者医療広域連合療養費負担金や国保・介護保険・後期高齢者特別会計  
 担当職員の人件費は一部繰出金に計上している。)

# 《各会計への繰出金の状況》

特別会計

(単位:円)

款	項	目	節	説明名称	支払済額 (H28決算)	支払済額 (H29決算)	支払済額 (H30決算)	支払済額 (R1決算)	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R3決算)	支払済額 (R4決算)
2	1	6	28	工業団地整備事業特別会計繰出金(建設改良費分)	4,486,000	24,539,000	58,763,000	223,214,000	247,804,000	55,812,000	0
2	1	6	28	工業団地整備事業特別会計繰出金(公債費分)	2,937,000	1,830,000	3,968,000	6,757,000	7,738,000	10,318,000	11,985,000
2	1	6	28	工業団地整備事業特別会計繰出金(総務費分)	0	13,000	12,000	13,000	13,000	8,000	0
3	1	1	28	国民健康保険事業特別会計繰出金	287,413,554	282,587,934	281,586,709	272,812,034	266,503,305	263,319,376	263,985,273
3	1	3	28	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	1,140,000	1,300,000	1,200,000	14,397,727	2,023,317	3,437,000	980,000
3	1	3	28	後期高齢者医療特別会計繰出金(広域連合事務費)	11,356,804	12,003,598	17,732,495	1,225,000	13,761,238	14,703,878	14,534,744
3	1	3	28	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)	129,728,077	130,388,367	125,799,202	117,343,760	120,544,313	119,505,558	121,932,001
3	1	6	28	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	450,595,430	466,419,821	469,280,752	499,926,647	538,616,054	534,401,625	526,232,527
4	1	1	28	国保特別会計(江島診療所)繰出金	14,963,000	23,487,000	20,779,000	23,055,000	8,297,000	16,842,404	33,400,074
4	1	1	28	国保特別会計(平島診療所)繰出金	23,971,000	21,229,000	16,081,000	19,868,000	5,462,000	20,037,710	29,230,827
4	1	1	28	国保特別会計(松島診療所)繰出金	20,891,000	28,470,000	25,139,000	27,526,000	10,938,000	30,116,459	28,231,392
4	1	1	28	国保特別会計(雷浦診療所)繰出金	1,037,314	1,156,605	1,135,206	1,135,206	717,000	296,710	296,710
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(運営費分)	0	0	0	0			
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(建設改良費分)	25,467,000	15,000	75,000	10,593,000			
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(公債費分)	175,386,000	2,225,000	2,315,000	2,378,000			
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	0	0	8,281,000	24,615,000			
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(児童手当分)	0	1,020,000	1,020,000	1,020,000			
4	1	1	28	下水道事業繰出金(総務費分)	68,028,000	69,447,000	69,805,000	70,628,000			
4	1	1	28	公共下水道事業繰出金(維持管理費分)	7,703,000	3,828,000	4,329,000	14,174,000			
4	1	1	28	公共下水道事業繰出金(建設改良費分)	21,300,000	2,200,000	8,700,000	14,500,000			
4	1	1	28	公共下水道事業繰出金(公債費分)	169,614,000	186,471,000	193,330,000	193,069,000			
4	1	1	28	農業集落排水事業繰出金(維持管理費分・建設改良分)	37,245,000	48,949,000	44,276,000	55,476,000			
4	1	1	28	農業集落排水事業繰出金(公債費分)	314,591,000	314,554,000	316,090,000	316,862,000			
4	1	1	28	漁業集落排水事業繰出金(維持管理費分)	22,937,000	20,059,000	15,837,000	35,833,000			
4	1	1	28	漁業集落排水事業繰出金(公債費分)	55,021,000	47,590,000	42,519,000	37,122,000			
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(維持管理費分)	28,458,000	29,613,000	20,855,000	33,709,000			
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(建設改良費分)	0	0	0	0			
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(公債費分)	15,090,000	15,331,000	14,262,000	12,458,000			
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(補助分)	16,121,000	13,973,000	9,649,000	15,516,000			
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(総務費分)	0	0	197,000	317,000			
4	1	1	28	地域し尿処理事業繰出金(維持管理費分)	537,000	0	2,064,000	0			
4	1	1	28	地域し尿処理事業繰出金(建設改良費分)	4,014,000	3,085,000	73,126,000	119,806,000			
4	1	1	28	地域し尿処理事業繰出金(公債費分)	108,433,000	90,471,000	76,571,000	58,042,000			
13	1	1	28	交通船特別会計繰出金	32,096,000	29,115,000	36,722,000	44,248,000	39,041,000	64,073,000	62,435,000

企業会計

款	項	目	節	説明名称	支払済額 (H28決算)	支払済額 (H29決算)	支払済額 (H30決算)	支払済額 (R1決算)	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R3決算)	支払済額 (R4決算)
4	3	1	18	上水道事業負担金(R1年度まで人件費分含む)	0	197,911,000	207,726,000	258,072,779	25,774,000	27,118,000	25,887,000
4	3	1	18	上水道事業補助金・出資金	0	367,477,000	0	10,206,047	207,850,000	214,107,000	203,645,000
4	3	1	18	上水道事業補助金(人件費分)					4,124,000	3,929,000	4,387,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金					3,077,000	2,727,000	2,393,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金(人件費分)					23,060,000	24,898,000	26,021,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金(その他分)					35,986,000	66,648,000	75,922,000
4	3	1	18	工業用水道事業補助金(人件費分)(R1年度まで負担金)	0	516,000	513,000	318,000	282,000	276,000	118,000
4	4	1	18	下水道事業補助金					391,862,000	352,799,000	299,853,000
4	4	1	18	下水道事業補助金(人件費分)					66,535,000	64,814,000	66,579,000
4	4	1	18	下水道事業補助金(その他分)					283,877,000	232,342,000	200,574,000
4	4	1	23	下水道事業出資金					195,080,000	216,635,000	269,912,000

工業団地特別会計への繰出金の合計	7,423,000	26,382,000	62,743,000	229,984,000	255,555,000	66,138,000	11,985,000
国民健康保険事業特別会計への繰出金の合計	287,413,554	282,587,934	281,586,709	272,812,034	266,503,305	263,319,376	263,985,273
後期高齢者医療特別会計への繰出金の合計	142,224,881	143,691,965	144,731,697	132,966,487	136,328,868	137,646,436	137,446,745
介護保険特別会計への繰出金の合計	450,595,430	466,419,821	469,280,752	499,926,647	538,616,054	534,401,625	526,232,527
国保特別会計(診療所)への繰出金の合計	60,862,314	74,342,605	63,134,206	71,584,206	25,414,000	67,293,283	91,159,003
交通船特別会計への繰出金の合計	32,096,000	29,115,000	36,722,000	44,248,000	39,041,000	64,073,000	62,435,000
簡易水道事業特別会計への繰出金の合計	200,853,000	3,260,000	11,691,000	38,606,000			
下水道特別会計への繰出金の合計	869,090,000	845,571,000	891,610,000	977,512,000			
特別会計の合計	2,050,558,179	1,871,370,325	1,961,499,364	2,267,639,374	1,261,458,227	1,132,871,720	1,093,243,548
上水道事業会計への負担金・補助金・出資金の合計	0	565,388,000	207,726,000	268,278,826	299,871,000	339,427,000	338,255,000
工業用水道事業会計への補助金の合計	0	516,000	513,000	318,000	282,000	276,000	118,000
下水道事業会計への補助金・出資金の合計					937,354,000	866,590,000	836,918,000
企業会計の合計	0	565,904,000	208,239,000	268,596,826	1,237,507,000	1,206,293,000	1,175,291,000
他会計への繰出金等の総計	2,050,558,179	2,437,274,325	2,169,738,364	2,536,236,200	2,498,965,227	2,339,164,720	2,268,534,548

※特別会計は歳出の28節(繰出金)のみの形式的集計

## 《主要財政指標の状況》

### 基金の状況

(単位:千円)

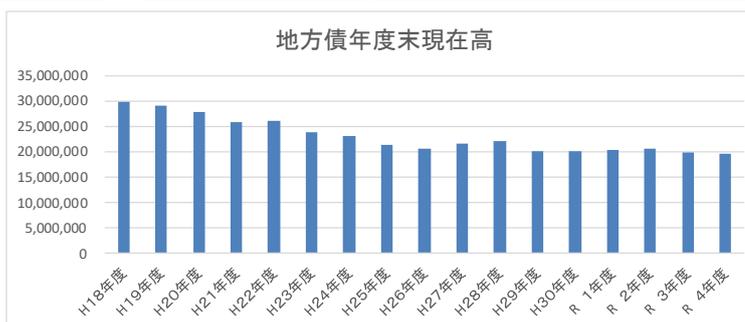
	財調積立	財政調整基金	その他基金	基金全体
H18年度	233,105	1,238,026	4,729,646	5,967,672
H19年度	245,724	1,483,750	5,006,268	6,490,018
H20年度	349,347	1,833,097	5,907,312	7,740,409
H21年度	2,487	1,835,584	5,951,701	7,787,285
H22年度	315,807	2,151,391	7,656,899	9,808,290
H23年度	1,080	2,152,471	8,178,529	10,331,000
H24年度	573	2,153,044	8,817,692	10,970,736
H25年度	427	1,653,471	9,596,821	11,250,292
H26年度	463	1,653,934	10,524,763	12,178,697
H27年度	631,994	2,285,928	12,712,572	14,998,500
H28年度	1,546,700	3,832,628	13,812,029	17,644,657
H29年度	448,787	2,947,974	12,969,258	15,917,232
H30年度	437,355	3,065,001	13,006,708	16,071,709
R 1年度	430,652	2,992,344	12,709,222	15,701,566
R 2年度	505,464	3,262,003	12,486,547	15,748,550
R 3年度	421,589	2,938,447	13,493,480	16,431,927
R 4年度	591,245	3,192,290	14,137,092	17,329,382



### 地方債の残高(普通会計)

(単位:千円)

	年度末残高	発行額	内:合併特例債	繰上償還額
H18年度	29,846,869	2,332,100	888,800	251,860
H19年度	28,960,140	2,194,444	1,066,700	12,028
H20年度	27,875,752	2,285,300	1,256,600	308,967
H21年度	25,780,862	1,809,300	723,800	856,744
H22年度	25,990,819	4,443,700	3,065,200	1,289,229
H23年度	23,774,044	3,022,500	1,714,300	2,391,637
H24年度	23,235,921	3,613,500	2,528,000	1,616,883
H25年度	21,306,293	2,638,100	1,639,100	2,292,200
H26年度	20,588,469	3,776,900	2,421,600	2,097,552
H27年度	21,511,716	3,167,800	991,700	93,867
H28年度	22,183,430	2,784,900	865,600	0
H29年度	20,220,473	2,417,700	919,700	2,204,642
H30年度	20,047,426	2,949,000	871,300	1,119,017
R 1年度	20,341,163	3,268,700	609,000	1,000,120
R 2年度	20,616,442	3,234,300	695,200	985,566
R 3年度	19,801,527	2,095,900	377,700	958,578
R 4年度	19,719,363	1,949,200	140,800	0



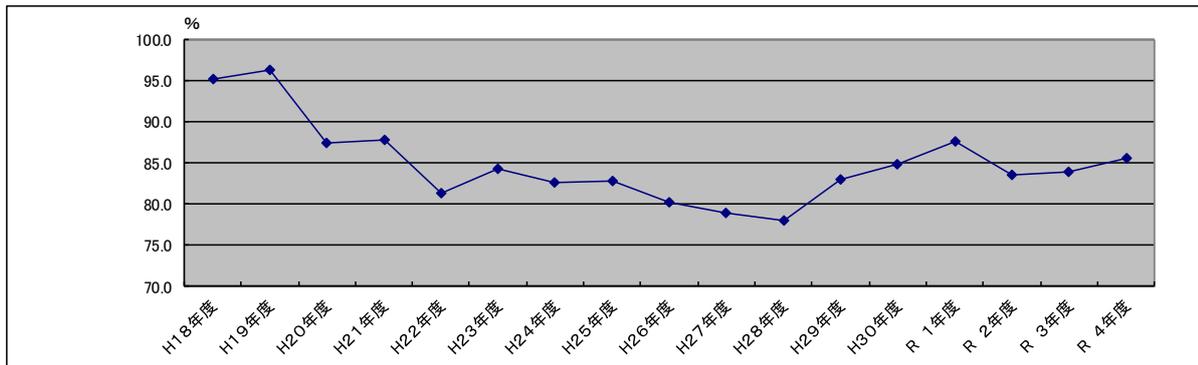
## 経常収支比率

(単位:%)

H18年度	95.2
H19年度	96.3
H20年度	87.4
H21年度	87.9
H22年度	81.3
H23年度	84.3
H24年度	82.7
H25年度	82.9
H26年度	80.2
H27年度	78.9
H28年度	78.0
H29年度	83.1
H30年度	84.8
R 1年度	87.7
R 2年度	83.6
R 3年度	83.9
R 4年度	85.6

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、団体の財政運営の弾力性や自由度を示す指標です。

令和4年度の経常収支比率は、収入において地方交付税の減があり、また、支出において人件費や公債費の増があったことから、前年度と比較して1.7ポイント高い85.6%となりました。



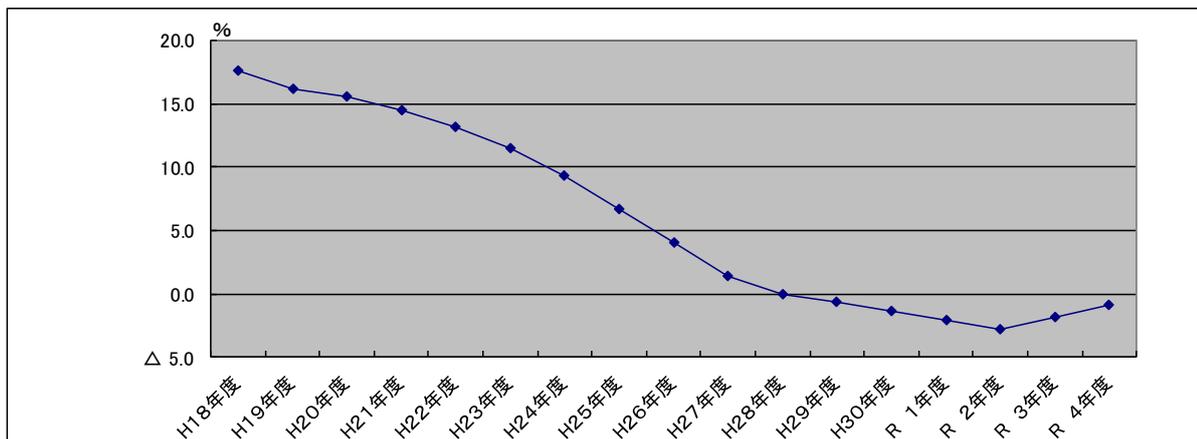
## 実質公債費比率

(単位:%)

H18年度	17.6
H19年度	16.1
H20年度	15.5
H21年度	14.5
H22年度	13.1
H23年度	11.5
H24年度	9.3
H25年度	6.7
H26年度	4.0
H27年度	1.4
H28年度	0.0
H29年度	△ 0.6
H30年度	△ 1.4
R 1年度	△ 2.1
R 2年度	△ 2.8
R 3年度	△ 1.8
R 4年度	△ 0.9

※実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。この比率が18%を超えると、地方債の発行に国または県の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されることとなります。

令和4年度の実質公債費比率は、元金償還の増や交付税措置の一部算入終了により、前年度と比較して0.9ポイント高い△0.9%となりましたが、早期健全化基準25.0%を大きく下回っている状況です。



## 財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)が平成19年6月に成立しました。この法律により、すべての自治体が、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を算出し、監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。

健全化判断比率が一つでも基準を超えた場合には、財政の健全化に向けての計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の健全化判断比率は以下の表のとおりとなり、基準を超えている比率はありませんでした。将来負担比率においては地方債の繰上償還の影響によって充当可能財源が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなるため「-」と表示され、昨年度と同様に健全な状態を保っています。

健全化判断比率	西海市	早期健全化比率	財政再生基準	説明
実質赤字比率	- (-)	13.05 (13.01)	20.00 (20.00)	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	- (-)	18.05 (18.01)	30.00 (30.00)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	-0.9% (-1.8%)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	- (-)	350.0 (350.0)		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

( ) は前年度の健全化判断比率

※健全化判断比率欄の「-」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないことを意味する

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む基準

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組む基準

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。概ね市税、地方譲与税、普通地方交付税の合算額

## 資金不足比率

財政健全化法では、公立病院や水道などの公営企業についても、公営企業ごとに資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付しその意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準を超えると経営の健全化に向けた計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の公営企業会計は、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の3つの地方公営企業法の適用を義務的に受ける法適用事業と、交通船特別会計及び工業団地整備事業特別会計の地方公営企業法を適用しない2つの法非適事業がありますが、流動資産及び負債の貸借対照による相殺や一般会計からの繰り出し補填などにより、資金不足を生じている公営企業会計は昨年度と同じくありませんでした。

経営健全化基準 = 20%	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
---------------	---------------------------